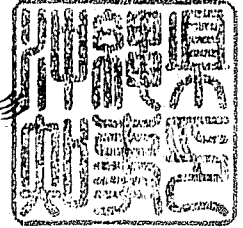




文政第 777 号
平成 20 年 1 月 21 日

沖縄防衛局長
真部 朗 殿

沖縄県知事
仲井真 弘多



普天間飛行場代替施設建設事業に係る環境影響評価方法書に
対する知事意見について

平成 19 年 8 月 7 日付け施那第 2787 号 (ACP) で送付のあったみだしの環境影響評
価方法書について、環境影響評価法第 10 条第 1 項の規定に基づき、別添のとおり環
境の保全の見地からの意見を述べます。

普天間飛行場代替施設建設事業に係る環境影響評価方法書に対する知事意見

普天間飛行場移設問題の原点は、現在の普天間飛行場の危険性の除去であり、本県の過重な基地負担の現状からは、県外移設がベストであるが、米軍再編協議の経緯、我が国を取り巻く国際情勢等から、その実現が困難であることを理解し、一刻も早い危険性の除去のため、やむなく県内移設を認めたところである。

また、移設するまでの間であれ、その危険性をそのまま放置することはできず、3年を目途とする閉鎖状態の実現（危険性の除去・騒音の軽減等）についても、政府の誠意ある姿勢が示される必要がある。

普天間飛行場代替施設建設事業（以下「当該事業」という。）に係る環境影響評価手続については、その手続に入る前に、代替施設の位置や規模などの建設計画を協議し、地元の意向が反映された上で、環境影響評価方法書（以下「方法書」という。）が提出されるべきものであった。

しかしながら、位置等について調整が整わないまま方法書が提出され、県は、その受け取りを保留し、再考を求めたが事業者においては、公告・縦覧などその後も手続が進められてきた。

事業者から住民等意見の概要書が提出された際、県として、これ以上、方法書の受け取りを保留し、知事意見を述べないことは、この事業に対する名護市長、宜野座村長や住民等の貴重な意見を踏まえないこととなり、地域の環境保全に責任を持つ立場が損なわれると考え、方法書と住民等意見の概要書を受け取り、法令等に基づき適正に手続を進めてきた。

事業者においては、名護市長や宜野座村長からの意見にもあるように、飛行経路を住宅地区上空から回避することや、安全性の向上や騒音の軽減など、住民生活への影響をできる限り低減する観点から「可能な限り沖合へ移動する必要」についても、真摯に対応する必要がある。

また、今後の建設計画の具体化や環境影響評価手続において、情報を事前に広く公開し、地元自治体や住民等の理解と協力を得るとともに、十分な協議に努めなければ、手続のみならず、その後の事業執行も円滑には進まないことを申し添え、以下に当該事業に係る方法書に対する県の考え方を述べる。

当該事業が予定される名護市辺野古沿岸海域は、礁池内に環境省版レッドリストにおいて準絶滅危惧種として掲載されているポウバアマモやリュウキュウアマモ、リュウキュウスガモ等で構成される海草藻場や、絶滅危惧Ⅰ類として掲載されているホソエガサ等が分布しており、その規模は沖縄島でも有数のものである。

さらに、一帯の沿岸域及び沖合の海域においては、国の天然記念物であるジュゴンが確認されたり、礁池内の海草藻場でその食跡等が確認されるなど、当該沿岸海域一帯はジュゴンの生息域と考えられている。特に、環境省の調査結果によると、嘉陽海域の藻場については、定期的にジュゴンが利用している可能性があることが示唆されている。ジュゴンは、平成15年に改正された鳥獣保護法においても捕獲、殺傷が原則禁止とされている種である。また、県においては平成17年9月に公表した「改訂・沖縄県の絶滅のおそれのある野生生物―動物編―」（絶滅危惧ⅠA類）に追加しており、環境省においても平成19年8月に環境省版レッドリスト（絶滅危惧ⅠA類）に追加するなど、その保護へ向けた施策が展開されているところである。本県におけるジュゴンに関しては、これまで科学的調査がほとんど行われておらず、その生活史、分布、個体数などに関する知見が非常に乏しい実状であるが、ジュゴンは沖縄島が分布の北限と考えられており、生息数は極めて限られていると推測されている。このよう

な状況を考慮すると、現在、事業者が実施している環境現況調査は、ジュゴンやサンゴ類等の生物的環境への影響が懸念されることから中止させる必要があるとの答申を踏まえ、事業者においては十分配慮し、本意見に基づき選定された調査手法に基づいて適切に調査を実施する必要がある。

また、名護市辺野古沿岸海域は、造礁サンゴが分布するサンゴ礁地形が発達しており、現在、サンゴ類の白化現象等の事象により被度が低下しているものの、潜在的には良好なサンゴ生息域と考えられる海域である。

さらに、代替施設の建設予定地北側の大浦湾においては、トカゲハゼや泥底上に発達するユビエダハマサンゴ群落及び大規模なアオサンゴ群落が確認されており、また、同湾に流れ込む大浦川や汀間川の河口域に熱帯、亜熱帯地域特有のマングローブ林が広がっている。

このようなことから、当該事業実施区域及びその周辺域は、「自然環境の保全に関する指針（沖縄島編）」において「自然環境の厳正な保護を図る区域」であるランクⅠと評価されている他、埋立土砂発生区域はリュウキュウマツ群落等から沖縄島北部の極相林であるイタジイ群落への遷移が進み、同区域の大部分が「自然環境の保護・保全を図る区域」であるランクⅡと評価されており、近い将来ランクⅠになる可能性のある区域である。

また、代替施設の建設予定地の近傍には集落が存在するが、周辺には畑地や山林が広がる静穏な地域で、大気環境、水環境の良好な地域である。こうした自然環境は、代替施設の建設予定地北側の陸域にリゾート施設が存在することからも分かる通り、沖縄島東海岸側における観光及び保養の場として活用することのできる資源としての価値も有していると考えられる。

一方、当該事業は、このような自然環境、生活環境が良好な地域における代替施設の設置及びそれに伴う作業ヤード、海上ヤード、浚渫区域、埋立土砂発生区域及び工事用仮設道路の設置並びに美謝川切替えの事業であることから、これらの工事が実施された場合、自然度の高い海岸や海草藻場、干潟、森林等が消失することになる。また、施設の存在時においては、代替施設本体や作業ヤード、海上ヤード及び浚渫区域の存在による潮流変化、潮流変化に伴う堆砂や浸食などの地形変化並びに地形変化による海域生物及びマングローブ林への影響が懸念される。当該事業は、一旦実施されると現況の自然への回復が困難な不可逆性の高い事業であり、さらに、環境影響が極めて大きいと考えられる事業であることから、環境保全措置の複数案について環境影響評価を実施し、その結果を比較検討した上で環境影響がより回避・低減できる案を選定する必要がある。

以上に述べてきた当該事業実施区域及びその周辺域の環境状況を考慮すると、当該事業に係る環境影響評価は、より慎重かつ十分に、より科学的かつ客観的に行われなければならないものである。また、そのために、方法書においては、事業の実施に伴う環境への影響を適切に評価しうる環境影響評価の項目並びに調査、予測及び評価の手法が選定されなければならない。

しかしながら、当該方法書における環境影響評価の項目及び手法を選定するに当たり考慮しなければならない事業特性としての事業内容は、方法書への記載事項としては環境影響評価法（以下「法」という。）及び沖縄県環境影響評価条例（以下「条例」という。）で規定する事項が記載されているとは言え、環境影響評価の項目及び手法が適切なものであるか否かを判断できる内容が十分記載されていると言い難いものである。このような状況から沖縄県環境影響評価審査会（以下「審査会」という。）においては、「方法書について35項目76問の質問書を事業者に送付したが、「決定しておらず具体的に示すことは困難」との回答があまりにも多い」との答申を行い、昨年12月21日の飛行場及びその施設の設置の事業に対する

知事意見では、方法書は「審査するに足るものとなっていない」と述べたところである。こうした知事意見を考慮し、事業者においては当該事業について150頁余の事業内容の追加説明資料を示したが、その時期が本意見の直前であったことから十分な審査期間が確保出来ず、的確に意見することは困難な状況である。

法及び条例における方法書の手続は、事業者としてある程度具体的な事業計画を想定できる時期であって、その変更が可能な時期に開始されるものであることから、当該事業に係る方法書の対象事業の内容、環境影響評価の項目並びに調査、予測及び評価の手法について書き直しをする必要がある。

以上の考え方により、本意見は、総体的に下記の意見を述べるものである。

記

【総括的事項】

1 項目及び手法等の選定に係る総括的事項

(1) 事業者においては、昨年12月21日の飛行場及びその施設の設置の事業に対する知事意見及び本意見を踏まえて、方法書の対象事業の内容、選定した環境影響評価の項目並びに調査、予測及び評価の手法について取りまとめ、これを公表するとともに、県及び審査会に報告・協議した上で最終的に決定し、その結果を調査の着手前に公表すること。

また、環境影響評価準備書（以下「準備書」という。）を作成するまでの間に決定される当該事業の具体的な内容を考慮して、方法書の知事意見を勘案し住民等の意見に配慮して、環境影響評価の項目並びに調査、予測及び評価の手法を再検討すること。

(2) 準備書においては、方法書から追加、修正等した事業内容等も含めて、前記(1)により検討した結果を記載すること。

2 事業の内容について

(1) 作業ヤード、海上ヤード及び埋立土砂発生区域については、その他関連区域として取り扱っているが、対象事業実施区域との違いを明確にすること。また、浚渫区域、工事前仮設道路及び美謝川の切替え区域の取り扱いについて明らかにすること。（なお、本意見では、作業ヤード、海上ヤード、浚渫区域、埋立土砂発生区域、工事前仮設道路及び美謝川の切替え区域を「関連区域」という。）

(2) 代替施設本体及び作業ヤードの詳細な埋立地の法線（形状）について示すこと。なお、埋立面積は、海面上の面積が示されているが、護岸等の下部構造物により消失する海底の面積はさらに広がることから、護岸等の詳細な構造形式（傾斜堤式・ケーソン式護岸等の構造）、海底における埋立地の底面の改変面積及びその範囲について記載すること。また、海上ヤードについても同様の考え方にに基づき記載すること。

(3) 関連区域については、当該事業終了後の取り扱いについて具体的に明らかにすること。

(4) 工事計画の概要について

ア 代替施設本体及び関連区域の工事については、工法、工事工程、造成計画（施工区分、造成規模、地盤高、切土盛土の区分、赤土等流出防止対策（発生源対策、濁水処

理対策))、運土計画(埋立用材及び石材の購入先、搬入ルートを含む)、重機投入計画、資機材搬入計画(陸域及び海域の資機材搬入ルートを含む)、給排水計画、工事関係車両・船舶数、建設機械台数、緑化計画、廃棄物処理計画その他の工事計画についても年次・月ごとに具体的に明らかにすること。

イ 代替施設本体、作業ヤード及び海上ヤードの工事について、地盤改良が行われる場合は、その工法、地盤改良を行う範囲・深さについて明らかにすること。

ウ 当該事業の実施に伴い、移設等が必要になる施設がある場合は、移設等の時期、場所、工事の内容等について明らかにすること。

3 具体的建設位置等の確定について

(1) 代替施設及び関連区域の具体的な位置の確定に当たっては、当該事業に係る環境影響評価等に対し述べた本意見を十分に勘案し、適切に対応すること。

(2) 関連区域の事業については、自然環境、生活環境が良好な地域で行われる環境影響が大きく不可逆性の高い事業であることを考慮し、その位置、規模・面積、構造、形状等に係る複数案について、その検討経緯や環境影響評価の比較検討結果を明らかにした上で、最も環境への影響が回避・低減される案を選定すること。

なお、作業ヤード、海上ヤード、浚渫区域及び埋立土砂発生区域に係る複数案の検討の際は、次の案についても検討し、可能な限り環境の新たな改変を回避すること。

ア 大浦湾奥の作業ヤードで製作するとしているRCケーソンを、フローティングドックを利用して製作する案

イ 辺野古の作業ヤードで製作するとしている小型ブロックを、代替施設の埋立地そのものの一部を利用して製作する案

ウ RCケーソン及び小型ブロックを、既に改変されている陸域を利用して製作する案

エ ケーソン仮置きのための海上ヤードを、代替施設建設予定地内に設置する案

オ 埋立土砂発生区域の縮小、自然度の低い場所への変更若しくは廃止する案

(3) 代替施設本体、作業ヤード、海上ヤード及び浚渫区域の存在に伴う潮流の変化により、水質の悪化や底質・漂砂の状況の変化及びそれに伴う動植物への影響が考えられることから、当該事業の実施による環境影響の予測・評価の過程における、環境保全措置の検討に当たっては、潮流の変化を低減させる構造及び位置・形状の検討を行うこと。

4 複合的・相乗的な環境影響について

当該事業に係る環境影響評価においては、飛行場及びその施設の設置の事業、公有水面の埋立ての事業、関連区域における事業並びに当該事業以外の事業活動その他の地域の環境を変化させる要因によりもたらされる当該地域の将来の環境の状況(将来の環境の状況の推定が困難な場合及び現在の環境の状況を勘案することがより適切な場合にあっては、現在の環境の状況)を明らかにできるように整理するとともに、これを勘案して予測を行い、それぞれの環境影響の複合的・相乗的な影響を考慮すること。

5 環境影響評価の項目について

(1) 環境影響評価の項目を選定するに当たっては、当該事業が関連区域の事業を伴うなど一般的な事業と異なる特性を持つことを踏まえた上でこれらの影響要因を勘案し選定し

なければならない。よって、次の影響要因について、影響要因の細区分として方法書の表-4.2.1.1に追加し、より細やかで的確な環境影響評価を行うこと。

- ア 作業ヤードの設置の工事
- イ 作業ヤードの存在・利用
- ウ 海上ヤードの設置の工事
- エ 海上ヤードの存在・利用
- オ 浚渫の工事
- カ 浚渫区域の存在
- キ 埋立土砂発生区域における土砂採取工事
- ク 土砂採取工事終了後の埋立土砂発生区域の存在
- ケ 工事中仮設道路等の設置及び撤去の工事
- コ 美謝川の切替え等の工事
- サ 当該事業の実施に伴い移設等が必要な施設がある場合は当該工事

(2) 方法書における「護岸の工事」及び「埋立ての工事」に係る項目の環境影響評価においては、工事関係者の通勤等に用いる車両の走行による影響を含めること。

また、埋立用材及び石材の海上運搬に係る予測の際は、航路、運航する船舶の数、ばい煙排出濃度等の排出諸元及び騒音レベルを明らかにした上で、船舶の運航による影響も含めること。

(3) 埋立土砂発生区域における土砂採取に伴う地下水の水質への影響について、環境影響評価の項目として選定すること。

(4) 当該事業の工事中における温室効果ガスの排出量、エネルギー使用量及びそれらの削減の程度について、環境影響評価の項目として選定すること。

(5) 環境影響評価の項目の選定に当たっては、名護市及び宜野座村における土地利用計画に関する情報等も含めて、より詳細に地域特性を把握し、その結果から予測において勘案すべき将来の環境状況を推定するとともに、把握した地域特性の内容及び推定した将来の環境の状況について明らかにすること。

(6) 環境影響評価の項目の選定理由については、細区分も含む影響要因ごとに記載すること。

6 環境影響評価の手法について

(1) 選定した項目のうち、地域特性及び事業特性を踏まえて、環境保全上、特に配慮が必要と考えられる重要な項目については、当該項目に係る調査及び予測の手法について重点化すること。また、重点化した手法やその検討結果、重点化手法の選定の過程及び理由について明らかにすること。

(2) 調査地点・予測地点及び調査時期・予測時期については、地域特性と併せ、資機材運搬車両等の走行経路、生活環境（家畜等の人の生活に密接な関係のある財産並びに人の生活に密接な関係のある動植物及びその生息・生育環境を含む。）に最も大きな影響が

生じると考えられる地点・時期も考慮して設定すること。

(3) 埋立土砂発生区域内において、実際に土砂を採取する位置、面積、改変の深さの程度について明らかにすること。

(4) 埋立用材及び石材について

ア 埋立用材は沖縄島周辺の海砂約1,700万 m^3 を用いるとのことであるが、県内における年間海砂採取量からすると著しく大量であることから、県外も含めた調達先の複数案を検討し、その調達計画（調達先ごとの調達量、調達時期・期間）について具体的に明らかにすること。また、埋立用材の量の低減についても検討すること。

イ 埋立用材及び石材の必要量が大量であることから、その採取が環境に著しい影響を及ぼさないよう、十分に対応する必要がある。このため、埋立用材及び石材の購入先を選定するに当たっては、自ら環境保全に対する対応を行っている土石等の採取業者から選定すること。また、土石等の採取の事業が、条例の対象となる場合は、採取業者に条例に基づく環境影響評価その他の手続が行われたものであることを確認したり、適切に環境保全対策等が実施されているかどうかの報告を求めたり、埋立用材等の採取場所に貴重な動植物や地形・地質等が存在する可能性がある場合には、それらへの影響を調査することを求めるなどの積極的な環境保全対策を検討すること。

また、海砂や浚渫土を埋立用材として購入する場合にあっては、砂利等の採取業者において、海砂等の採取に伴い環境に著しい影響を及ぼさないよう十分に対応させる必要がある。

以上のことから、こうした採取業者選定に当たっての方針や、購入の際の指導の方針を環境面から検討し、それらの方針を明らかにすること。

ウ 埋立用材の購入に当たっては、当該事業実施区域及びその周辺の生態系に影響を及ぼすおそれのある動植物種の混入がないことを確認すること。

(5) 代替施設の建設予定地は、サンゴ礁の礁池が含まれるとともに大浦湾側では急勾配で深くなる複雑な地形であることから、建設予定地点周辺の環境の現況を十分に理解し、事業の実施に伴う環境への影響をより適切に予測するために陸域と海域を一体とした地形モデルを作成し、サンゴ類や海藻草類の分布、陸域の植生等の自然環境の状況、集落の分布等の生活環境の状況、代替施設及び関連施設とを重ね合わせる。なお、作成するモデルの対象とする範囲及び縮尺については、専門家その他の環境影響に関する知見を有する者（以下「専門家等」という。）の意見を聴取して十分に検討すること。

7 調査の手法について

(1) 調査の基本的な手法、地域、地点、期間については、具体的に記載するとともに、その設定根拠及び妥当性について明らかにすること。

(2) 調査の手法の重点化に当たっては、当該事業に係る環境影響評価が科学的・客観的に行われるよう、調査結果を整理・解析する際の精度・縮尺を十分に検討し、それに応じた調査回数、地点数、期間を設定すること。

(3) 調査の基本的な手法を既存文献調査、ヒアリング・アンケートとする項目については、

当該手法の妥当性及び予測、評価において必要とされる水準が確保されることを科学的に説明すること。また、出典、ヒアリング・アンケートの内容等を整理すること。なお、ヒアリング・アンケートは、地域住民等を含め幅広く実施すること。

- (4) 調査結果をどのように整理し、解析するかによって、予測の精度や不確実性の程度が異なってくるものであることから、適切な調査結果の整理・解析の手法を選定するとともに、その具体的な内容についても示すこと。
- (5) 調査に当たっては、本意見を踏まえ環境影響評価の項目並びに調査、予測及び評価の手法を選定し、調査そのものの実施に伴う環境への影響が小さい手法を十分検討し慎重に調査すること。
- (6) 大気質、騒音・振動・低周波音、景観に係る調査地点については、辺野古集落には標高の高い地区と低い地区があることを踏まえ設定すること。

8 予測の手法について

- (1) 予測の前提、基本的な手法、地域、地点、対象時期等については、具体的に記載するとともに、その設定根拠及び妥当性について明らかにすること。
- (2) 予測の手法については、重点化として、当該事業の実施による環境影響の程度を定量的に把握できる手法を選定すること。なお、当該事業の実施による環境影響の程度を定量的に把握することが困難で定性的に把握する手法を選定した場合や、重点化の手法が存在しない場合には、その客観的な理由を明らかにすること。
- (3) 予測の基本的な手法として「事例の引用または解析」を選定する場合においては、当該事業と活用する事例について、地域特性及び事業特性に関する類似性から、その妥当性を十分に検討すること。
- (4) 予測対象時期については、前記5(1)の影響要因の細区分に基づき、適切な時期を設定すること。

9 評価の手法について

- (1) 環境影響の回避・低減に係る評価の手法において、「対象事業の実施による選定項目に係る環境要素に及ぶおそれがある影響が、実施可能な範囲でできる限り回避され、又は低減されているか否か」の評価に当たっては、幅広い環境保全対策を対象として、複数案を時系列に沿って又は並行的に比較検討する方法及び実行可能なよりよい技術が取り入れられているか否かについて検討する方法により、項目ごとに評価すること。
- (2) 国又は地方公共団体の環境保全施策との整合性に係る評価の手法については、地域や事業の種類によって基準・目標が異なる項目があること、また、動植物等のように、種や群落個別の特性等を考慮して評価における環境保全目標等を設定しなければならない項目があることから、評価の手法については、項目ごとに適切な手法を具体的に検討すること。

その際は、「沖縄県環境基本計画」等との整合が図られているかについても評価の手法として選定するとともに、規制基準値等については、環境影響評価を行うまでもなく当然守るべきものであることを考慮し、「基準又は目標との整合性の検討」に係る適切な評価の手法を選定すること。

10 専門家等の助言について

事業者が、方法書についての知事意見を勘案するとともに住民等の意見に配慮して環境影響評価の項目及び手法を選定する際並びに準備書を作成するまでの間に決定される当該事業の具体的な内容を考慮して、選定した環境影響評価の項目及び手法を改めて見直す際には、専門家等の助言を受けるとともに、当該助言の内容及び当該専門家等の専門分野を明らかにすること。

【大気質関係】

11 窒素酸化物・浮遊粒子状物質・硫黄酸化物について

- (1) 気象の状況に係る調査として名護特別地域気象観測所等における風向・風速等の気象観測記録等の情報を整理・解析としているが、大気質の大気拡散式による予測計算式に用いる気象条件として、同観測所等における気象観測記録等の情報を用いる場合において、当該事業実施区域周辺の気象の代表性について検証を行う場合にあっては、それぞれの測定場所の地形条件や測定高さ等を考慮して検証すること。
- (2) 大気質の予測条件である風向・風速については、平均風向・風速だけではなく、予測対象時期における風配図や超過確率による解析も行い、予測条件を設定すること。なお、風況の解析に当たっては、当該事業実施区域が沿岸域で海陸風の影響も大きいと考えられることから、時間帯ごとの風向・風速の予測条件についても解析すること。
- (3) 予測の基本的な手法として、プルームモデル及びパフモデルでの計算による大気拡散式による方法を挙げているが、プルームモデルの基本的な式は、風速及び拡散係数が空間的に一様であることを前提としていること、また、パフモデルについても、基本的な式は高さ方向に風向・風速・拡散係数が一定であることを前提としているものであることから、当該事業実施区域が沿岸域であること、背後陸域に広い平坦地はなく、国道329号から陸域側は丘陵地が広がっている複雑な地形でありプルームモデル及びパフモデルの適用性に限界があると考えられることから、予測手法として3次元モデルを適用するなど当該地域に適した他の大気拡散式の適用を検討すること。
- (4) 大気質に係る調査、予測地点については、代替施設及び関連区域の位置や資機材運搬車両の走行経路等を踏まえ、これらの周辺の集落及び陸域生物の生息・生育状況を考慮し、追加すること。

12 粉じん等について

- (1) 粉じん等に係る予測の基本的な手法として、事例の解析により得られた経験式により行うとしているが、予測に当たっては、3次元モデルや当該経験式の当該事業への適用性について、十分に検討すること。

- (2) 粉じん等の調査、予測地点については、代替施設及び関連区域の位置や資機材運搬車両の走行経路等を踏まえ、これらの周辺の集落及び陸域生物の生息・生育状況を考慮し、追加すること。

【騒音・振動・低周波音関係】

1.3 建設作業騒音（振動）・道路交通騒音（振動）について

- (1) 調査すべき情報として、主要な騒音・振動の発生源の分布状況を追加すること。
- (2) 調査地点を設定するに当たっては、騒音・振動の発生源と、集落、学校等の保全対象施設、陸域動物及び海域動物の生息・繁殖範囲等との位置関係を考慮する必要がある。よって、以下の調査地点を追加すること。
- ア 建設作業騒音・建設作業振動については、国立沖縄工業高等専門学校、辺野古漁港、平島・長島、関連区域周辺
- イ 道路交通騒音・道路交通振動については、二見丁字路、国立沖縄工業高等専門学校、辺野古漁港、関連区域周辺
- (3) 調査期間等の設定に当たっては、調査地域に生息する動物の繁殖期等の生態も考慮し、適切な時期を追加すること。
- (4) 予測の基本的な手法として音の伝搬理論に基づく予測式による計算を挙げているが、当該事業が沿岸域で行われ騒音の伝搬に対する海陸風の影響も大きいと考えられることから、予測に当たっては、風向・風速による騒音の変動についても考慮すること。

1.4 低周波音について

- (1) 低周波音に係る調査、予測地点については、代替施設及び関連区域の位置や資機材運搬車両の走行経路等を踏まえた上で、これらの周辺の集落並びに陸域動物及び海域動物の生息状況を考慮し、追加すること。
- (2) 低周波音については、工事に用いる建設機械や資機材運搬車両・船舶から発生する低周波音の発生状況について明らかにするとともに、予測・評価すること。

【水環境関係】

1.5 水の汚れについて

- (1) 河川の調査に当たっては、河口閉塞の状況についても調査すること。
- (2) 水の汚れに係る予測の基本的な手法としている物質の収支に関する数値シミュレーションについては具体的な予測モデルが明らかではないが、代替施設の建設予定地が礁池内であるとともに大浦湾側では急勾配で深くなる複雑な地形であることや、当該地域の水深等の状況、代替施設本体、作業ヤード、海上ヤード、浚渫区域及び切替え後の美謝川の存在による潮流の変化、風況等を考慮し、3次元モデルの適用や当該海域の流況が十分に再現できる精度の適切なシミュレーションモデルの構築を検討すること。また、予測に当たっては、前提条件としての予測モデルの領域の設定、数値モデルの人工境界条件、格子間隔、現況再現性等を十分に検討すること。

- (3) 工事中における水素イオン濃度の数値シミュレーションの予測に当たっては、水酸化物イオンと海水中の溶存イオンとの反応についても考慮すること。
- (4) 工事中における水の汚れについては、用水・排水に係るフロー図等を用いて水の収支を明らかにするとともに、排水口の位置、水質、排水量、処理方法等を明らかにした上で水質、底質への影響について予測・評価すること。なお、評価に当たっては、規制基準値との比較にとどまらず、最大限に汚濁負荷量を削減しているかについて評価すること。
- (5) 関連区域の事業による影響について
- ア 海上ヤードの設置の工事及び浚渫工事に伴う底質の巻き上げによる影響について予測・評価すること。その際は、「底質の暫定除去基準」、「底質に係るダイオキシン類環境基準」、「水底土砂に係る判定基準」を参考に、底質の状況に関する調査を行うこと。
- イ 大浦湾奥の作業ヤードの存在により大浦川、楚久川及び杉田川の河口域は閉鎖性が強まり水質・底質への影響が考えられることから、これらの河川下流域及び河口付近海域を調査地点として追加し、その状況について予測・評価すること。
- ウ 辺野古の作業ヤードの存在により、辺野古川の河川水が漁港航路を伝ってリーフ内外へ流出することによる水質・底質への影響が想定されることから、リーフ内及び航路出口のリーフ外を調査地点として追加し、その状況について予測・評価すること。
- エ 美謝川の切替えにより河川水の海域への流入位置が変わることから、新たな河口域では水の汚れや塩分の変化などの水質への影響及び水質や潮流の変化に伴う底質への影響が考えられる。よって、調査地点として切替え後の美謝川河口域を追加し、その状況について予測・評価すること。

1.6 土砂による水の濁りについて

- (1) 調査すべき情報として「堆積の状況」を追加し、河川底質中懸濁物質含量（SPRS）及び海域底質中懸濁物質含量（SPSS）を調査すること。
- (2) 汀間川、大浦川、杉田川及び辺野古川における降雨量調査については、調査手法の重点化として連続測定を行い、降雨の状況と濁水の発生状況との関連及び濁水濃度のピークが的確に把握できるように調査すること。また、これらの河川における濁水の発生源の状況についても調査を行うこと。なお、これらの調査は、美謝川でも行うこと。
- (3) 水の濁りの調査手法については、降雨時の海域における濁水の拡散の状況について、干満等も考慮した航空写真等による調査を複数回実施すること。
また、調査結果については、予測に用いる3次元モデル（多層モデル）の現況再現の検証結果と比較し、予測手法の妥当性を明らかにすること。
- (4) 水の濁りに係る降雨時の調査期間等については、小雨時のみの調査となることがないように、発生する濁水濃度が最大になると考えられる降雨時を含めて適切に設定すること。

- (5) 予測に当たって用いる流況モデルについては、予測モデルの領域の設定、数値モデルの人工境界条件、格子間隔、現況再現性等を十分に検討すること。
- (6) 関連区域の事業による影響について
- ア 海上ヤードの設置の工事及び浚渫工事に伴う底質の巻き上げによる濁水の影響について予測・評価すること。
 - イ 大浦湾奥の作業ヤードの存在により大浦川、楚久川及び杉田川の河口域は閉鎖性が強まり濁水の滞留及び赤土等の堆積が懸念されることから、これらの河川下流域及び河口付近海域を調査地点として追加し、その状況について予測・評価すること。
 - ウ 辺野古の作業ヤードの存在により、辺野古川の河川水が漁港航路を伝ってリーフ内外へ流出することによる濁水の拡散及び赤土等の堆積が想定されることから、リーフ内及び航路出口のリーフ外を調査地点として追加し、その状況について予測・評価すること。
 - エ 切替え後の美謝川の濁水及び赤土等の堆積の状況について予測・評価すること。
また、美謝川の切替え後においては、河口の位置の変化による海域への濁水の拡散及び赤土等の堆積の状況に影響を与えると考えられることから、新たな河口付近海域における濁水の拡散及び赤土等の堆積の状況について予測・評価すること。
- (7) 水の濁りの予測・評価に当たっては、作業ヤード、海上ヤード及び浚渫区域の存在を考慮すること。
- (8) 海域の工事に伴う水の濁りについては、護岸基礎の掘削工事、埋立工事、浚渫工事等の工種ごとの工事の範囲を明らかにするとともに、発生する浚渫土砂等の処理方法について明らかにした上で予測し、環境保全措置としての発生する濁水の処理方法を具体的に検討し評価すること。
また、埋立土砂発生区域、工所用仮設道路、美謝川の切替え、竣工後の作業ヤードにおけるブロック製作等のための施設の設置に係る造成及び陸域における新たな改変に伴う水の濁りについても同様に、これらの工事の内容、赤土等流出防止対策施設からの排水地点、潮流の状況等を考慮して、適切に予測・評価すること。また、赤土等流出防止対策施設の配置については、予測において検討した対策の内容も併せ、具体的に示すこと。
なお、赤土等流出防止対策の検討に当たって対象とする降雨強度等については、これまでの観測結果だけではなく、近年の降雨強度等の状況についても考慮すること。
- (9) 国又は地方公共団体の環境保全施策との整合性に係る評価に際しては、沖縄県赤土等流出防止条例で定める濁水の排出基準値に満足せず、可能な限り低減しているかどうかの観点から評価すること。
また、環境影響の回避・低減に係る評価に際しての環境保全対策の複数案については、濁水最終処理対策装置の種類（自然沈殿方式やろ過沈殿方式、機械処理方式、浸透方式）、濁水最終処理対策装置において凝集剤を使用する場合の凝集剤の種類等について比較検討すること。
- (10) 台風等の非常災害は環境影響評価の対象となるものではないが、工期が5年と長い

ことから、事業者として最善の努力を尽くすため、台風等の異常時においても、濁水の濃度を可能な限り低減させる対策を検討すること。

1.7 水象について

(1) 代替施設本体、作業ヤード、海上ヤード、浚渫区域及び切替え後の美謝川の存在により、周辺海域では潮流及び波浪が複雑に変化することが考えられることから、環境への影響が適切に予測・評価できる水準が確保できるよう、これらの予定地周辺における調査地点を追加すること。

特に、大浦川、楚久川及び杉田川の河口域については、作業ヤード、海上ヤード及び浚渫区域の存在による影響が著しくなることが考えられることから、調査手法を重点化すること。

(2) 埋立土砂発生区域における土砂採取により、流域の変化や水源涵養林としての山林の消失に伴う水収支の変化による地下水を含む水象への影響が考えられることから、その影響について環境影響評価を実施すること。

【地形及び地質関係】

1.8 地形及び地質について

(1) 地形及び地質の概況に係る調査の手法を、文献その他の資料調査としているが、地形及び地質は、動植物の生息・生育の基盤環境として重要な項目であることから、現地調査を実施すること。その際は、海域だけではなく、陸域における地形及び地質の状況についても調査すること。また、地形及び地質の調査地域については、動植物の調査地域と整合を図ること。

(2) 重要な地形及び地質について

ア キャンプ・シュワブ前面の海岸線をはじめ、辺野古周辺一帯の海岸域には、海岸段丘、波蝕棚、海蝕崖等の重要な地形が分布しており、背後陸域においても重要な地形が分布している可能性があることから、現地調査においては、当該事業実施区域及びその周辺の海域や陸域における重要な地形及び地質の状況を詳細に把握すること。

イ 重要な地質としての地層の不整合面は海底にも存在するため、文献その他の資料調査の情報を整理・解析した結果を考慮し、当該事業実施区域及びその周辺海域の海底における不整合面についての調査を検討すること。

(3) 地形及び地質の概況並びに重要な地形及び地質の分布、状態及び特性に係る陸域からの土砂供給量調査については、海蝕崖の後退量を計測するとしているが、海蝕崖の後退量は1年間の調査期間では十分把握できないものであることから、台風や季節風などによる波蝕棚などの海岸地形の変化も捉えられるよう調査時期・調査期間を設定すること。

(4) 重要な地形及び地質への影響の予測手法を事例の引用又は解析によるとしているが、当該事業の実施による成立メカニズムへの影響に伴う地形及び地質の変化の程度についても適切に把握し予測できる方法を選定すること。

- (5) 予測の基本的な手法については、方法書で示された予測モデルの現況再現性を十分に検証し、サンゴ礁地形における適用性及び当該モデルの精度を明らかにすること。
- (6) 代替施設本体、作業ヤード、海上ヤード、浚渫区域及び切替え後の美謝川の存在により、周辺海域では潮流変化に伴う底質の粒度組成が変化することが考えられることから、環境への影響が適切に予測・評価できる水準が確保できるよう、これら施設の周辺における調査地点を追加すること。
特に、大浦川、楚久川及び杉田川の河口域については、作業ヤード、海上ヤード及び浚渫区域の存在による影響が著しくなることが考えられることから、調査手法を重点化すること。
- (7) 漂砂について
ア 当該事業は沿岸の大規模な埋立てや作業ヤード等の設置を伴う事業であり、埋立地周辺における堆砂や浸食等の地形変化が懸念され、また、それに伴う海藻草類等の分布域への影響、海岸植生への影響が懸念されることから、事業の実施に伴う海岸線の変化や地形及び地質の変化について詳細に把握するために、漂砂量の調査地点を追加するなど、調査手法を重点化すること。
イ 漂砂量の調査時期は1季（台風期）に1回実施するとしているが、季節風などによる現地の海象条件を十分に考慮し、代替施設本体、作業ヤード、海上ヤード、浚渫区域及び切替え後の美謝川の存在による地形変化を適切に予測するために必要な時期・頻度を検討すること。
- (8) 代替施設本体、作業ヤード、海上ヤード、浚渫区域及び切替え後の美謝川の存在による海岸線、海底地形及び底質（粒度組成）の予測対象時期等を、それぞれ「地形が概ね安定するまで」、「埋立地完成後5年程度を目安」、「環境が安定した時点まで」を対象としているが、地形変化は複雑かつ長期にわたる現象であることから、シミュレーションモデルの対象期間を十分に検討すること。
- (9) 当該事業実施区域周辺の嘉陽から底仁屋にかけては古第三紀の嘉陽層の大規模な褶曲が見られるほか、安部崎から安部オール島・ギミ崎は沖縄島を胴切りする断層に支配されてできた岬と島であり、断層に支配された直線的な谷として美謝川もある。このように断層の影響により成立した特異な構造地形に対する代替施設等の設置による影響について予測・評価すること。

【その他の環境】

1.9 塩害について

- (1) 飛来塩分量調査地点及び植物への塩分付着量調査ラインについては、代替施設の建設予定地北側の陸域に存在するリゾート施設や宜野座村にも追加すること。
- (2) 植物及び農作物への塩害については、植物及び農作物の種類によりその耐性が異なることが考えられることから、塩害に係る植物への塩分付着量及び植物の活力度調査においては農作物も含めるとともに、調査対象地域における植物や農作物の種類を考慮して、調査の対象とする種を複数選定し調査すること。

- (3) 塩害により植物が影響を受けることによる動物への影響についても、環境影響評価を実施すること。

【自然環境関係】

2.0 動植物及び生態系に係る手法の全般的事項について

- (1) 環境影響の程度を定量的に把握するための予測の手法を選定するに当たり、新規の手法を用いる場合やその他の環境影響の予測に関する知見が十分に蓄積されていない場合にあっては、当該手法による予測の不確実性の程度及び不確実性に係る環境影響の程度を明らかにすること。
- (2) 動植物に係る調査の手法のうち調査時期、期間、地域、地点及びラインについては、今後、当該事業の内容が具体的に決定されることに応じて、動植物の生息・生育の状況等が的確に把握できるよう設定するとともに、その設定根拠、調査実施年月日等を示すこと。特に動物の繁殖に影響が生じると考えられる場合の調査時期及び期間については、四季の調査や複数年の調査を実施すること。
- (3) 当該事業実施区域の面する辺野古周辺一帯の陸域生物は、海陸風や季節風などの風環境の影響が強い環境下で生息・生育していることが考えられるところであるが、辺野古崎北側海岸域と南側海岸域とでは海陸風の風向・風速・微気象の状況が異なることが考えられることや、埋立土砂発生区域においては森林伐採による微気象の変化による陸域生物への影響が生じるおそれがあることから、将来起こり得る環境影響に対する保全措置の検討に資する基礎資料として、現地の風向・風速・微気象の変化については調査地点を追加し、現段階で詳細に把握すること。
- (4) 動植物及び生態系に係る予測において、当該事業の実施による影響や動植物の分布状況等を踏まえて予測の対象とする種を選定する場合には、専門家等の意見を聴取すること。
- (5) 陸域動植物に係る調査の手法について、例えば、ラインセンサス法の踏査ラインやトランプ法の畷区、植物相調査の調査ラインなど具体的な調査の内容が示されていないが、調査の手法は、調査の対象とする動植物種の生態や生息・生育環境の状況、手法の特性等を考慮し、陸域動物及び陸域植物に係る予測・評価において必要とされる水準が確保される内容とすること。また、その具体的な内容について、明らかにすること。
- (6) 動植物の現地調査については、種の見落としがないよう詳細に調査し、調査結果の解析に当たっては、「種」のレベルまで同定すること。また、新種や日本新産種等も確認されることが考えられることから、同定が困難な個体を確認された場合には、専門家等に同定を依頼するなど十分な解析をすること。なお、貴重種等については、写真や調査のために採取した標本等で保存するとともに、調査によって得られた情報を正確に整理すること。
- (7) 現地調査により、新種若しくは新分類群・新産分類群、分布域が当該事業実施区域若

しくはその周辺域に限られる種若しくは個体群又は個体数が減少しつつあると考えられ、当該事業の実施によりその存続が危惧される種若しくは個体群が確認された場合など、学術上又は希少性の観点から重要な種又は個体群が確認された場合には、専門家等の意見を聴取し、適切な環境影響評価を実施すること。

- (8) 騒音が動物に与える影響については未知のことが多く、動物種、音源の種類等によってもその影響は異なると考えられることから、調査結果の解析等により、繁殖期、非繁殖期における影響について、詳細に予測・評価すること。
- (9) 工事中における夜間照明による動植物及び生態系に与える影響について、重要な種の確認地点や主要な生息・生育場所等の位置と照度分布のオーバーレイ図を示すとともに、照明施設の設置事例等も参考にするとともに、これらの知見を収集した上で、より詳細に予測・評価すること。
- (10) 調査の手法については、必要に応じ地域の環境情報を有する自然保護団体等による調査結果等についても参考にするとともに、これら団体からヒアリング等を行うことについても検討すること。

2.1 海域生物及び海域生態系に係る全般的事項について

- (1) 代替施設、作業ヤード、海上ヤード及び浚渫区域は、海域生物の生息・生育環境の消失といった直接的影響など事業の実施に伴う環境影響が特に著しくなることが考えられる区域であり、環境影響に対する環境保全措置を検討する上で環境の状態を十分かつ詳細に把握する必要がある区域である。よって、海域生物及び海域生態系に係る調査手法については、現地調査の海域生物、特にサンゴ類、海藻草類、干潟生物、底生生物の調査を重点化すること。その際は、改変区域及び改変区域と同程度の水深で一定の広がりをもつ場所における調査測線をより密（100m程度）に設定すること。また、調査地点・スポット調査地点についても改変区域周辺に追加すること。
- (2) サンゴ類や海藻草類の被度の把握に当たっては、調査員の主観や調査経験の違い等による誤差についても考慮するとともに、その対策を明らかにすること。

2.2 海域生物について

- (1) 植物プランクトン調査においては、クロロフィル量についても調査すること。
- (2) 大浦湾には、南方系の魚卵・稚仔魚が同湾にトラップされ、それが大浦川や汀間川に加入するという特殊性がある。
よって、魚卵・稚仔魚調査については、大浦湾の特殊性を把握するために、同湾及びその周辺海域における魚卵・稚仔魚の季節ごとの種構成の傾向について調査すること。なお、魚卵・稚仔魚の種構成や量については、昼夜の変化及び大浦川や汀間川との関連性についても調査すること。
- (3) 底生動物について
ア 底生動物の調査については、サンゴ礁、海草藻場・海藻藻場等の生物群集や、海底

基質の違いごとに詳細に調査すること。

イ スミスマッキンタイヤ型採泥器は、海底基質の違いによっては定量採取ができない場合が考えられることから調査手法を再検討すること。

ウ 底生動物の調査については、メガロベントスも対象とすること。

(4) 海域生態系の構造・機能をより正確に把握するために、ウミガメ類、海生哺乳類及び魚食性の大型魚類についても調査すること。

(5) 干潟は、前面の埋立地や作業ヤード等の存在による潮流変化に伴う堆砂や浸食等の地形変化及び底質の粒度組成変化の影響を受けやすい場所と考えられ、また、干潟性魚類等の生息域阻害や河川域と海域とを往き来する動物の移動経路の分断も考えられる。また、平成14年には、大浦川河口域の名護市楚久地先の泥質干潟においてトカゲハゼが確認されたように、他の干潟においても同種を始めとする希少種や新種等が確認される可能性も否定できないところである。

よって干潟生物については、現況がより正確に把握されるよう調査地点、調査期間を十分に設定すること。

(6) ウミガメ類について

ア 代替施設建設予定地周辺における、これまでのウミガメ類の上陸及び産卵確認の状況についてヒアリング調査すること。

イ ウミガメ類の採餌・産卵に適した場所の環境条件を調査するとともに、そのような場所が代替施設建設予定地周辺にどの程度存在するのかについて調査すること。

ウ 工事中における騒音、低周波音、夜間照明による上陸及び産卵への影響についても予測・評価すること。

エ 代替施設の存在により、潮流変化に伴う海岸の地形変化によるウミガメ類の産卵場への影響について、予測・評価すること。

2.3 サンゴ類について

(1) サンゴ類に係る調査すべき情報として、次の事項を追加すること。

ア ソフトコーラルを含むサンゴ類の生息状況

イ サンゴ類の病気及び藻類の付着状況

ウ サンゴ類の攪乱状況

(2) スポット調査については、5 m方形区内のサンゴ類生息状況をスケッチし、その中に1 m方形区5ヶ所程度を設定し群体数等を調査するとのことであるが、より詳細に調査するため、5 m方形区全体において群体サイズや群体数等の調査を実施すること。

(3) サンゴ類の生息分布状況の調査期間は、近年、本県の周辺海域において白化やオニヒトデ、病気等の発生などの事象が頻繁に起きていることから、それらの状況を把握し環境影響評価に反映させるために、四季の調査を行うこと。

(4) 幼群体加入状況の調査時期及び調査期間については、補足的な調査とはせず重点化すること。当該調査については、サンゴの種ごとの産卵時期の違いを踏まえ設定すること。

また、連結式サンゴ着床具のメンテナンス、付着したサンゴ類の取り扱いについて明らかにすること。

- (5) 注目すべきサンゴ群生の生息状況及び生息環境の状況については、サンゴ類の無性生殖にも着目した調査とすること。
- (6) 辺野古沿岸海域は、現在、白化現象等の事象により被度が低下しているものの、潜在的には良好なサンゴ生息域と考えられる海域である。よって、健全な頃のサンゴ類の生息状態についても文献等調査を実施するとともに、その調査結果を用いた予測・評価を行うことを検討すること。
- (7) 大浦湾は、泥質の海底においてスイショウガイに付着したキクメイシモドキが生息し、ユビエダハマサンゴの巨大群落が発達しているという特徴を持つが、このような環境が大浦湾においてどの程度分布しているのか調査すること。
- (8) 工事中の予測対象時期等を工事による水の濁り等の発生量が最大となる時期としているが、土砂の堆積による影響についても予測し、そのための適切な予測対象時期等を設定すること。
- (9) サンゴ類に係る環境影響評価においては、代替施設等の設置による潮流の変化に伴い、台風による海底に堆積した懸濁物質の沖合への拡散効果及びサンゴ類の白化の原因の一つである海水温上昇の低減効果の変化についても考慮すること。

2.4 海藻草類について

- (1) 辺野古沿岸域一帯を採餌場としているジュゴンの個体や個体群が、事業の実施により当該沿岸域を回避して周辺の花藻場を代替的餌場として利用する可能性がある。特に嘉陽海域の花藻場については、環境省によるこれまでの「ジュゴンと花藻場の広域的調査」において、定期的にジュゴンが利用している可能性が示唆されていることから、嘉陽海域の花藻場については調査測線・調査地点を追加すること。
- (2) 主要な花藻場、花藻群落の分布に係る調査手法については、マンタ法による調査も実施し、分布状況をより詳細に把握すること。
- (3) 調査地点について、「スポット調査は花藻草類の生育状況に応じて一部はサンゴ類調査と別の調査地点とする」としているが、花藻、花藻、サンゴ類のそれぞれの生息・生育環境の違いも考慮し、適切な調査地点を設定すること。
- (4) 花藻草類の調査期間については、花藻草類の季節的な消長・生育状況及び花藻場を構成する花藻が希少種であることも考慮に入れて重点化し、四季の調査を行うこと。
また、花藻場は台風の襲来等により分布域が変動するが、台風の規模や襲来数が毎年異なることにより花藻場の分布域の経年変動があることから、花藻草類の経年変動の調査手法については文献及びその他参考資料調査のみではなく、複数年の調査を実施し、経年変動についても十分に把握すること。

- (5) 埋立地の存在による潮流の変化やそれに伴う堆砂・浸食等による地形変化、底質や水質の変化等により海藻草類の生育環境が変化するおそれが考えられることから、これらの影響による海藻草類の分布域の変化についても環境影響評価を実施すること。
- (6) 工事中における夜間照明による海藻草類への影響について、環境影響評価を実施すること。
- (7) 方法書の第3章「対象事業が実施されるべき区域及びその周囲の概況」における海藻草類の調査結果の整理・解析は、被度25%以下の分布域が示されていないが、藻場の機能の重要性や、藻場を構成する海草が希少種であること、当該地域の藻場がジュゴンの摂餌場となっていることを考慮すると、より詳細に藻場の分布状況を把握する必要があることから、海草藻場、海藻群落の現地調査結果は、被度25%以下の分布域も含めて整理・解析すること。
- (8) ホンダワラ類等で構成される海藻藻場も、海草藻場と同様に生産力が高く、稚仔魚にとっての餌が豊富であるばかりでなく、隠れ場も提供するため、藻場以外に生息する魚介類にとっても重要な繁殖場所となっているなど海域生態系にとって重要な場であることから、方法書で示している「海藻群落」に係る調査、予測及び評価については、大型の海藻群落として、あるいはいくつかの群落で形成される「藻場」としての観点から行うこと。

2.5 ジュゴンについて

- (1) 沖縄島周辺海域に生息するジュゴンについては、これまで科学的調査がほとんど行われておらず、その生活史、分布、個体数などに関する知見が非常に乏しい実状であることから、これらに関する知見を事業者として可能な限り把握するため、生活史等に関する調査を複数年実施すること。
- (2) 生息状況に係る調査について
- ア ジュゴンの生息状況に係る調査手法としての航空機等を用いた調査は、騒音によってジュゴンが回避行動を起こし生息状況を正確に把握できないことも考えられることから、飛行高度に配慮するなど調査そのものの実施に伴うジュゴンへの影響が小さい手法を十分検討し慎重に調査すること。
- イ ジュゴンの生息状況に係る航空機等による目視確認及び写真撮影による調査は、本県におけるジュゴンの餌場と沖合の往き来が夕方や明け方にも行われていることや、潮の干満によっても移動時間帯を変えている可能性があることを考慮し、適切な調査期間・時間帯を設定すること。
- ウ 当該事業の実施による直接的な影響が及ぶ当該事業実施区域及びその周辺海域におけるジュゴンの生息状況については、より詳細に把握する必要があることから、海草藻場の利用状況の調査範囲における生息状況の調査については、重点化として、その調査頻度（調査日数）を増加すること。
- エ ジュゴンの生息状況に係る調査においては、本県におけるジュゴンの遺伝学的特性、目撃情報、漁獲状況等の歴史的動向についても把握すること。

オ 生息状況に係る調査と併せ、当該沿岸域周辺の魚網の設置状況や漁業活動の内容等についても調査すること。

(3) 海草藻場の利用状況に係る調査について

ア 辺野古沿岸海域を採餌場としているジュゴンの個体や個体群が、事業の実施により当該沿岸海域を回避して周辺の花藻場を代替的餌場として利用する可能性がある。特に嘉陽海域の花藻場については、環境省によるこれまでの「ジュゴンと花藻場の広域的調査」において、定期的にジュゴンが利用している可能性が示唆されていることから、嘉陽海域の調査については重点化すること。

イ ジュゴンの来遊を確認するための機器の内容、当該機器の種類別設置地点・設置数、メンテナンス等の方法について、具体的に明らかにすること。

ウ 花藻場への来遊状況については、ジュゴンの来遊を確認するための機器による調査を毎月一定の期間行うとしているが、本県におけるジュゴンの餌場への往来は夕方や明け方に行われていると考えられていることや、潮の干満によっても移動時間帯を変えている可能性があることを考慮し、適切な調査期間・時間帯を設定すること。

エ ジュゴンの来遊を確認するための機器が設置されることなどにより、ジュゴンが回避行動を起こし利用状況を正確に把握できないおそれも考えられることから、調査そのものの実施に伴うジュゴンへの影響が小さい手法を十分検討し慎重に調査すること。

オ 来遊状況に係る調査においては、ジュゴンの餌場への来遊の仕方や、ジュゴンが好んで利用すると考えられるアクセス経路の地形、水質、潮流、生息・生育する生物種等の環境条件の特徴についても把握すること。

カ 深場における花藻類調査については、曳航式水中ビデオでは海底の泥等を巻き上げる場合は十分な調査結果が得られないことが想定されることから、潜水調査による目視調査についても併せて実施すること。

(4) 夜間照明、騒音等に対する反応に係る調査について

ア 騒音に対する反応の調査においては、ジュゴンの可聴域に関する情報についても収集するとともに、予測に当たって必要となる沖合の海域での音環境の状況についても調査すること。その際は、ジュゴンが海面上に頭部を出して呼吸することから、海中だけでなく海面上における音環境の状況についても調査すること。

また、調査期間等については、水中音の伝搬に影響すると考えられる潮流や潮の干満等も考慮し、適切な時期・期間を設定すること。

イ 夜間照明に対する反応の調査においては、照度とともにジュゴンにとって最も感度がよい光の波長に関する情報についても収集し、予測の際に工事中において使用が予定される照明の照度及び種類を考慮すること。

ウ 調査地域内における港湾施設の位置や船舶の往来等の状況についても現地調査を実施すること。

(5) 予測・評価について

ア 本県におけるジュゴンは、個体数が極めて限られていると推測されていることから、当該事業の実施によるジュゴンへの影響については、ジュゴンに係る各種の調査結果と当該事業実施区域及びその周辺海域以外における花藻場の分布状況等の調査結

果、既存文献の調査結果等を併せて解析することにより、辺野古沿岸海域に生息するジュゴンの個体あるいは個体群にとって、辺野古沿岸海域及び同海域に分布している藻場が果たしている、摂餌場、休息の場あるいは育児の場といった同種にとっての機能や価値について明らかにした上で、次のとおり予測・評価すること。

(7) 当該海域及び海草藻場の利用・来遊状況の変化

(イ) 生息環境としての機能や価値の変化等及びそれに伴う辺野古沿岸海域の個体又は個体群の維持への影響

(ウ) 辺野古沿岸海域の個体又は個体群の維持への影響の程度による本県全体のジュゴンの個体群の維持への影響

イ 騒音によるジュゴンへの影響の予測に当たっては、ジュゴンの可聴域を考慮するとともに、騒音発生源が、船舶のスクリー音等のように海中にある場合と、陸上施設等の建設作業騒音等のように海上にある場合とで、海中における音の伝搬が異なることも考慮すること。

ウ 低周波音及び夜間照明によるジュゴンへの影響について、予測・評価すること。

エ 工事中においてはケーソン、埋立用材及び石材の海上輸送により当該事業実施区域及びその周辺海域において航行船舶数が増加することに伴うジュゴンと船舶との衝突や当該海域の回避などの生息環境への影響についても予測・評価すること。

オ 当該事業の実施によるジュゴンへの影響については、当該事業実施区域の周辺海域における刺し網や漁網等の漁業の状況を考慮し、ジュゴンの混獲の発生に係る影響についても予測・評価すること。

2.6 陸域動物について

(1) 調査手法について

ア 代替施設建設予定地、埋立土砂発生区域、工事用仮設道路及び美謝川の切替え工事区域並びにその周辺域における陸域動物の調査については、ラインの追加等、調査の手法を重点化すること。

イ 陸域における作業ヤードを設置する場合の工事及び埋立土砂運搬道路等の工事により新たな改変を行う場合は、当該工事区域及びその周辺域における陸域動物の調査については、ラインの追加等、調査の手法を重点化すること。

ウ 鳥類について

(7) 渡り鳥の飛来の時期にも着目して調査すること。

(イ) 代替施設の建設予定地に近接する平島・長島及び御向島の周辺海域はアジサシ類やミサゴ等の魚食性鳥類の餌場となっていることが考えられることから、アジサシ類やミサゴ等の採餌行動の調査を行うこと。

(ウ) 鳥類の定点調査の時間を干潮・満潮時の各30分に限定しているが、十分な調査時間を設定すること。

(I) 埋立土砂発生区域においても定点調査地点を設定すること。

エ 陸産貝類等の調査対象としていない動物分類群についても、レッドデータブック掲載種等、重要と考えられる種が確認される可能性があることから、当該分類群についても調査を実施すること。

(2) 予測・評価について

ア 陸域動物への影響の予測の基本的な手法を、「重要な種及び注目すべき生息地の分

布への影響の程度、生息環境の改変の程度を踏まえた事例の引用」としているが、当該事業の実施による生息状況への影響として、次に挙げる環境影響に伴う陸域動物への影響についても予測・評価すること。

(ア) 工事中の大気質への影響や騒音・振動による影響

(イ) 工事中の水の濁り・水の汚れへの影響

(ウ) 工事中の夜間照明による影響

(エ) 陸域動物の基盤環境である地形・地質や植生等への影響

イ 当該事業の実施による鳥類への影響については、埋立てによって海域の一部が消失することによるアジサシ類やミサゴ等の採餌活動等への影響についても、予測・評価すること。

2.7 陸域植物について

(1) 陸域にも作業ヤードを設置するとした場合の当該工事等により新たな改変を行う場合にあつては、当該工事区域及びその周辺域における陸域植物の調査については、調査の手法を重点化し、現存植生図については、縮尺が5千分の1以上の細密植生図を作成すること。また、群落の位置や大きさ、消失状況、海浜地形の変化に伴って変化すると考えられる海岸植生の状況等から特に重要と考えられる地域については、1千分の1や5百分の1の縮尺とすること。

(2) 陸域植物の調査範囲については、事業による影響が大きいと考えられる地域については重点調査範囲とし、ラインの追加等を行うなどより密に調査を実施すること。

(3) 陸域植物への影響の予測の基本的な手法を、「重要な種及び群落の分布への影響の程度、生育環境の改変の程度を踏まえた事例の引用」としているが、当該事業の実施による生育状況への影響として、次の環境影響に伴う陸域植物への影響についても予測・評価すること。

ア 工事中の大気質への影響

イ 工事中の水の濁り・水の汚れへの影響（河川域における陸域植物に限る。）

ウ 工事中の夜間照明による影響

エ 埋立地の存在による風環境や微気象の変化による影響

2.8 生態系に係る全般的事項について

(1) 生態系とは、生物と非生物環境とが一体となったシステムであり、「生態系の概況」を知るということは、生息・生育している種の動態（環境変動との関係を重視）、種間・種内関係、食物連鎖機構、物質循環過程、人間による攪乱の影響等を総合的に把握することをいう。イギリスの森林生態系では50年に及ぶ研究でその動態の概要が明らかになってきており、オーストラリアのグレートバリアリーフでは30年の期間を要した研究が発表されるなど、様々な攪乱のパターンがようやく整理されてきている。このように、生態系の全てを調査し理解するためには多くの時間と労力を必要とし、現在の科学的知見だけではまだ十分に把握できないことも多く、数年間のしかも各季節ごとの調査を実施する程度では解明可能な調査対象ではないことを理解することが大切である。また、生態系の動態には、地球環境変動、台風のような一時的な攪乱などが影響を及ぼすが、これらの影響は年によっても異なることから、事業の実施に関連してどのような影響が

短期的、長期的にできるのかをこれらの自然現象とも関連させて検討する必要がある。

以上のことを踏まえた上で、生態系に係る調査、予測及び評価の手法については、可能な限り客観的なデータに基づく科学的・定量的な予測を行うとともに、適切な環境保全措置及び不確実性を考慮した適切な事後調査の方針を検討すること。

- (2) 調査の基本的な手法については、調査すべき情報ごとにその手法を具体的に記載すること。
- (3) 生態系に係る調査結果の整理・解析に当たっては、ハビタット（生息・生育空間）区分を基本とした、陸域生態系と海域生態系を合わせた生態系の全体像を現す総括図面を作成すること。
- (4) 生態系への影響の調査、予測及び評価に当たっては、次の事項についても考慮すること。
 - ア 当該事業の実施に伴う微気象の変化
 - イ 生態系に関わる漁業等の環境利用等に応じた環境保全の方向性
 - ウ 海域生態系と陸域生態系との関係

2.9 海域生態系について

- (1) 調査すべき情報としている「海域生物その他の自然環境に係る概況」は、その具体的内容が不明であるが、生態系の概況として次の情報について調査すること。
 - ア 調査海域の地形及び海底基質の物理的・化学的環境条件の状況
 - イ 海域生態系を構成する大きな要素として選定している海浜生態系、干潟生態系、藻場生態系、サンゴ礁生態系のそれぞれの構造及びそれらの生態系が関連することによって構成される海域生態系の構造。特に、礁縁部から島棚に到る斜面は生物の多様な生息・生育空間を提供することから、水深に着目して整理した構造
 - (7) 個々の生態系の類型区分とその分布
 - (4) 個々の生態系の類型区分ごとの動植物の種の構成
 - (5) 個々の生態系における主要な食物連鎖、栄養段階
 - (I) 個々の生態系における主要な食物連鎖、栄養段階がそれぞれ関連する海域生態系としての食物連鎖、栄養段階

なお、海域生態系の食物連鎖、栄養段階に係る調査結果の整理・解析に当たっては、海域生態系が、浮魚生態系（植物プランクトン→動物プランクトン→小型魚類→大型魚類と連鎖する生態系）と底魚生態系（底質中の有機物→底生生物→小型の甲殻類・魚類→大型魚類と連鎖する生態系）に大きく分けられること及び特に沖合においては、腐食連鎖よりも生食連鎖の割合が大きく、基質の状態等に大きく規定されることといった海域生態系の特徴を考慮すること。

 - ウ 生態系の機能
 - エ 生態系の自然的人為的影響による時間的变化
- (2) 上位性、典型性及び特殊性の観点から、地域を特徴づける生態系の指標となるものとして選定している注目種及び群集については、調査の手法を重点化すること。

また、干潟生態系、藻場生態系、サンゴ礁生態系に係る上位性、典型性及び特殊性の

観点からの注目種及び群集を選定すること。その際は、本県が亜熱帯域であること及び島しょによるぜい弱な生態系であること、海域生態系が大きく浮魚生態系と底魚生態系に分けられること並びに沖合において生食連鎖の割合が大きいという海域生態系の特徴を考慮するとともに、専門家等の意見を聴取すること。

なお、干潟生態系における注目種及び群集の一つとして、特殊性の観点からトカゲハゼを選定し、十分な調査期間を設定した上で、詳細な調査を実施すること。

(3) 海域生態系への影響については、注目種の分布状況や生息・生育環境、主要な生物と生物群集間の相互関係等に及ぼす改変の程度を踏まえた、類似の事例や既存の知見等による予測のみではなく、沖縄県環境影響評価技術指針に示す、「環境要素の変化による生態系への影響」、「注目種及び群集により指標される生態系への影響」及び「生態系の構造・機能への影響」について予測・評価すること。

(4) 大浦湾は、干潟・砂浜等の海浜地形や泥質・岩礁等の海底基質などがコンパクトにまとまった特徴的な湾であると同時に、南方系の魚卵・稚仔魚がトラップされ、それが大浦川や汀間川に加入するという特殊性もある。また、浚渫区域やその周辺の泥質海底においてユビエダハマサングの巨大群落を確認されており、自然保護団体等の調査ではキクメイシモドキとスイショウガイの共生が再確認されていることや、同湾の北側においては大規模なアオサング群落を確認されていること、大浦川や汀間川の河口域にはマングローブ林や湿地が発達していることなどから、同湾は周辺海域とは異なった特徴的な海域生態系が存在しているものと考えられる。

よって、大浦湾における海域生態系についてはこれらを踏まえた上で、詳細な調査を行い、当該事業の実施による環境影響について予測・評価すること。

(5) 購入した埋立用材について、大浦湾の海域生態系に影響を与える動植物種の混入による影響について類似事例等から検討し、必要に応じ、生態系に係る環境影響評価において考慮すること。

3.0 陸域生態系について

(1) 上位性、典型性及び特殊性の観点から、地域を特徴づける生態系の指標となるものとして選定している注目種及び群集については、調査の手法を重点化すること。

また、当該注目種及び群集の選定については、方法書において選定されている種及び群集が、本県が亜熱帯域であること及び島しょによるぜい弱な生態系であることが考慮された適切なものであるかどうか、専門家等の意見を聴取すること。

(2) 陸域生態系への影響については、上位性、典型性及び特殊性の観点から注目される動植物の種又は生物群集の生息・生育環境の改変の程度を推定し、類似の事例や既存の知見等による予測のみではなく、沖縄県環境影響評価技術指針に示す、「基盤環境と生物群集との関係による生態系への影響」、「注目種及び群集により指標される生態系への影響」及び「生態系の構造・機能への影響」について予測・評価すること。

(3) 工事中における資機材等の搬入により、外来種が侵入して生態系に影響を与えるおそれがないかどうかについて類似事例等から検討し、必要に応じ、生態系に係る環境影響

評価において考慮すること。

- (4) マングローブ林は、陸域生態系ばかりでなく藻場やサンゴ礁など海域生態系への有機物の供給にも重要な役割を果たしている。また、魚類、貝類、エビやカニといった甲殻類などの餌場、産卵場所、生息場所を提供していることから、マングローブ林の発達した河川はマングローブ林を有しない河川と比較して生物相が豊かな傾向がある。また、県内の河川に生息する甲殻類と魚類の多くは、河川域と海域を往き来するなど、海域生態系と密接な関係にあり、マングローブ自体も、海域の環境影響を強く受けるとともに種子が海域を経て陸域に進入するという特性を持つ。

このような特殊性を踏まえ、作業ヤードの影響が大きいと考えられる大浦川、楚久川、杉田川及び汀間川のマングローブ生態系について環境影響評価を実施すること。その際は、次の事項について十分な調査期間を設定した上で調査を行い、マングローブ生態系を構成する動植物の生活史における水域への依存度、水界がもつ連続性・変動性等が考慮されたものとする。

ア 河口周辺の地形と底質、物理的環境条件、化学的環境条件の状況

イ 陸域生態系及び海域生態系が関連することによって構成されるマングローブ生態系の構造。特に、マングローブ林における河川水の塩分に着目した整理

(7) マングローブ生態系の類型区分とその分布

(i) マングローブ生態系の類型区分ごとの動植物の種の構成

(ii) マングローブ生態系における主要な食物連鎖、栄養段階

(E) マングローブ生態系における主要な食物連鎖、栄養段階がそれぞれ関連する海域生態系としての食物連鎖、栄養段階

ウ マングローブ生態系の機能

エ マングローブ生態系の自然的・人為的影響による時間的変化

【人と自然との触れ合い関係】

3.1 景観について

(1) 眺望景観について

ア 調査すべき情報として、主要な眺望点の状況と併せて、主要な視点場の状況（分布状況、名称、位置、眺望特性、利用状況等）を調査すること。また、眺望景観に係る調査地域・調査地点及び予測地域・予測地点については、可視不可視領域の解析をした上で、次のとおり設定すること。

(7) 主要な眺望点については、代替施設の建設予定地北側の陸域に存在するリゾート施設やキャンプ・シュワブ内、地域住民にとって重要な場であり観光客も利用する平島、名護市東海岸の海域において人と自然との触れ合い活動の場として潜在的に高い価値を有すると考えられる沿岸域における海上にも設定すること。

また、ダイビングやグラスボートによるサンゴ礁の観賞等の状況及び海中における景観資源の状況を考慮して、必要に応じ、海中においても調査地点及び予測地点を設定し、海中景観への影響について予測・評価すること。

(i) 主要な視点場については、地域住民により頻繁に利用されている場、不特定多数の人々が利用する場、レジャー等で利用されている場、名護市東海岸の海域において人と自然との触れ合い活動の場として潜在的に高い価値を有すると考えられる沿岸域における海上にも設定すること。

イ 眺望景観への影響については、完成予想図やフォトモンタージュ法その他の視覚的な表現方法により予測するとしているが、当該事業は豊かな自然環境により形成される雄大で豊かな景観を有する地域において行われる事業であることから、予測手法について重点化し、計量心理学的手法等により定量的に予測すること。

ウ 眺望景観への影響の予測・評価においては、工事中における赤土等による水の濁り並びに埋立地の存在時における漂砂による景観資源としての海域及び海浜の地形変化も考慮すること。

エ 主要な眺望景観の状況については、アンケート調査も実施すること。

(2) 困繞景観に係る調査及び予測の手法については、眺望景観と同様に、重点化として次の事項を追加するとともに、計量心理学的手法等により定量的に予測すること。

ア 空中写真で捉えられる程度の空間スケールから十数平方メートル程度の狭い空間スケールにおける景観を考慮し、予測地域を設定すること。

イ 景観区の区分については、沿岸域だけではなく、陸域と海域とが連続した広い範囲における野生生物のハビタット等（地形・地質、水系の状況、植生の状況、サンゴ礁・藻場の分布状況等）を把握し、詳細に区分すること。また、それぞれの景観区の景観構造及び機能的側面について解析すること。

ウ 困繞景観への影響の予測に当たっては、景観を構成する動植物や生態系等への影響と、それらに対する人為的影響を考慮すること。

3 2 人と自然との触れ合い活動の場について

(1) 現地調査においては、名護市及び宜野座村の東側沿岸域で行われるレクリエーション活動や日常的な海産物の採取、釣り、エコツーリズム等の幅広い人と自然との触れ合い活動を把握するとともに、適切に把握できる調査時期及び期間を設定すること。また、浜下り等の伝統的な行事、祭礼等についてはそれらの行われる時期に留意するとともに、“イザリ”のように夜間の触れ合い活動が考えられることや、海産物によって採取時期・場所等が異なること等を考慮すること。

(2) 人と自然との触れ合い活動の場の価値や認識の状態の変化についても把握した上で、予測・評価の際に考慮すること。

(3) 工事中における人と自然との触れ合い活動の場への影響の予測・評価においては、名護市東側沿岸域での船釣り、マリンレジャー等への影響についても考慮すること。また、陸域における工事関係車両の増加や海域の立入制限等による影響についても考慮すること。

(4) 当該事業の実施による人と自然との触れ合い活動の場への影響については、代替施設の設置による新たな制限水域の設定に伴う人と自然との触れ合い活動の場の消失、入域制限によるアクセス阻害等の影響についても環境影響評価を実施すること。その際は、米軍の訓練による人と自然との触れ合い活動の場への影響も含めること。

(5) 主要な人と自然との触れ合い活動の場の利用実態及び価値の把握については、アンケート調査も実施すること。

【歴史的・文化的環境】

3 3 文化財等について

- (1) 歴史的・文化的環境については、当該事業実施区域及びその周辺で確認された御嶽、拝所等その他文化財に準ずるものについて、その位置、範囲、概要、価値、歴史的背景、利用状況等について調査を行うこと。
- (2) キャンプ・シュワブ内の美謝川一帯や湿地周辺には、かつては水田が存在していたとの名護市の調査結果もあることから、水田跡をその他文化財に準ずるものとして取り扱い、必要な調査を実施すること。
- (3) キャンプ・シュワブ内の文化財等は、基地内に存在することによりこれまで十分な調査がなされていなかったことや、埋蔵文化財の上に米軍施設が建設されたこと等から、その位置、範囲、概要及び価値は表面調査からは正確に知ることはできないことが想定される。
よって、調査に当たっては、名護市教育委員会及び県教育委員会と十分に協議・調整し、当該機関等からの助言又は指導等により慎重に現地調査を実施し、予測・評価に反映すること。
- (4) 予測の基本的な手法を文化財等の分布の状況と事業計画による直接改変区域、資材及び機械の運搬に用いる車両の走行ルート等をオーバーレイ（重ね合わせ）することによるとしているが、改変の深さの程度についても明らかにし、埋蔵文化財等への影響について、より詳細に予測・評価すること。

【環境への負荷関係】

3 4 廃棄物等について

- (1) 廃棄物の処理は、その種類に応じた適切な処理をしなければならず、また、産業廃棄物処理業者は、それぞれが有する処理施設の種類によって処理できる廃棄物の種類を限定して許可を受けている。そのため、当該事業に伴って発生する各種の廃棄物を適正に処理できるものであるかを予測・評価するためには、産業廃棄物処理業者の状況及び県内における廃棄物の処理状況についても把握する必要があることから、これらの事項を調査すべき情報に追加すること。
- (2) 埋立土砂発生区域における土砂採取工事においては、建設副産物として伐採木等の廃棄物が生じると考えられることから、埋立ての工事における廃棄物等に係る影響要因として選定し、環境影響評価を実施すること。
また、浚渫工事により生じる浚渫土砂や、地盤改良や赤土等流出防止対策施設より生じる建設汚泥の処理方法について明らかにし、環境影響評価を実施すること。
- (3) 事業の目的として設置される工作物の撤去又は廃棄が予定されている場合は、その内容について明らかにし、環境影響評価を実施すること。

(4) 調査地域及び予測地域について

ア 文献その他の資料調査における廃棄物処理施設の状況の調査地域を「廃棄物の影響が及ぶ可能性のある地域」としているが、「廃棄物の影響」について説明するとともに、具体的な地域を明らかにすること。

イ 本県においては、産業廃棄物管理型最終処分場の残余容量がひっ迫した状況にあり、また、廃棄物の種類によっては処理できる業者が県内に存在しない場合があるため、県外に搬出して処理している廃棄物もある。こうした状況を考慮して、調査地域及び予測地域を県外にも設定すること。

(5) 廃棄物等の発生による影響については、廃棄物処理施設の状況は年々変化していることから、利用する予定の再資源化施設や最終処分場等の廃棄物処理施設の処理能力、受入可能性、処理実績、残余年数等について、関係する地方公共団体や処理業者へのヒアリング調査により把握した上で、一般廃棄物・産業廃棄物の種類別にその発生量、減量化量、再生利用量及び最終処分量を定量的に予測・評価すること。また、工事中の再生利用量については、工事現場内利用量についても明らかにすること。

(6) 関係する地方公共団体及び組合が策定する廃棄物処理計画との整合性の観点からも評価すること。

【その他】

3 5 環境保全措置について

(1) 環境保全措置の検討については、環境影響の回避・低減措置の検討経緯を示すとともに、代償措置にあっては、回避・低減が困難である理由を具体的に示すこと。なお、環境保全措置の検討に当たっては、その実行可能性、効果、リスク等について十分に検討すること。

(2) 埋立地や切替え後の美謝川の護岸については、生物共生型・親水型の護岸を検討すること。

(3) 埋立土砂発生区域については跡地利用計画は明らかではないが、跡地利用の内容に応じ適切な緑化計画を実施すること。その際は次の事項について検討すること。

ア 埋立土砂発生区域の緑化計画においては、埋立土砂発生区域の表土を仮置きし、これを土砂採取終了後に覆土材として用いること

イ 埋立土砂発生区域における土砂採取により失われる森林の復元について検討すること。その場合は、当該区域に生育している植物の苗等を用いること

ウ 埋立土砂発生区域と森林の境界付近の林縁部における微気象の変化への対策

(4) 海上ヤードの設置の工事及び浚渫工事によって消失する主要なサンゴ類及び海藻草類については、移植等の環境保全措置を検討すること。

(5) 監視体制について

ア 当該事業の実施において、事故等により周辺の自然環境又は生活環境に影響が生じることが予想される場合若しくは発生した場合の監視体制を整備し、これを明らかに

すること。なお、監視体制については、県への速やかな報告等も含めること。

イ 今後検討されるジュゴンをはじめとする希少種に対する環境保全措置については、ジュゴン等の希少種が確認され対処が必要な場合における対処方法や連絡体制等の対応策を明らかにすること。

3.6 準備書の作成について

(1) 環境影響評価制度は、地方公共団体や一般の人々の間に広く分散して保有されている地域の自然環境状況や住民の環境との触れ合いの状況等の環境情報を求めることにより、対象事業の実施に際して配慮がなされるべき個別具体の環境保全上の価値を的確に把握することに資するために、住民等から意見を聴取する手続を規定しているものであることから、住民等が当該事業の内容を理解し、有益な環境情報を広く提供できるようにするために、準備書においては、当該事業の内容を具体的に記載することはもとより、代替施設の移設先の選定段階における複数の移設候補地の比較検討経緯や、工法、建設場所の選定段階における複数の事業計画案の比較検討経緯についても、明らかにすること。

(2) 準備書については、環境影響評価の専門的な内容が一般にも理解できるように工夫して作成すること。

(3) 準備書への記載事項である調査結果の概要のうち希少な動植物の生息・生育に関する情報については、公開に当たって種及び場所を特定できないようにすることその他の希少な動植物の保護のために必要な配慮を行わなければならないが、当該情報は、住民等が準備書について意見を述べるに当たっても重要な情報であることから、希少種の確認地点ではなく確認範囲として示すなど、密猟や盗掘等のおそれのない範囲内で当該情報がある程度確認できる方法を検討すること。

3.7 公表について

環境影響評価の手続等における公表においては、幅広く住民等の意見が聴けるよう、図書の貸し出しや複写の許可、インターネット上のホームページへの掲載等、住民等の閲覧の便宜を図ること。